

## 各市における政治倫理条例の制定にいたる経緯

平成27年10月作成

### 高岡市

議会改革として議会基本条例、政治倫理条例の制定に取り組んだ。平成25年3月議会において、両条例が制定され、4月から施行された。

### 射水市

射水市として合併する前の小杉町に、印刷会社を経営する議員がおり、町の印刷業務の受注について適正化を図る必要があるとして、議員の政治倫理条例が制定された。これを受け、市長等も政治倫理条例を制定した。

射水市では、小杉町の政治倫理条例を暫定施行していたが、平成27年3月に市長等の倫理条例と議員の政治倫理条例を作成した。

### 福井市（福井県、人口：268,052人）

（平成15年12月 福井市議会会議録から）

福井市では、中央卸売市場PR館建設計画の立案・形成過程において、当時の担当部長が自殺（平成13年8月）するというまことに憂慮すべき事態が発生し、地方公務員災害補償基金福井県支部審査会が裁決書の中で、これに至った事由について「公務に起因しており、背景には議員等の圧力があつた」としました。

これは、通常の範囲を超える強引な要望や働きかけ、つまり圧力があつたものである。

※議員の政治倫理条例は平成14年7月に施行。市長の政治倫理条例は平成17年8月に施行。一般職等は平成13年に倫理要綱を公布）

### 坂井市（福井県、人口：94,289人）

平成18年3月、4町（三国町、丸岡町、春江町、坂井町）の合併により坂井市となる。合併後の議会のあり方を検討する中で、平成18年9月定例会において、条例制定に向けて「政治倫理条例検討特別委員会」を設置し、検討を重ね、平成19年3月定例会において条例を制定した。

制定にあたっては、議会から市長、副市長、教育長に対象となることの打診があり、加わった。条例は議員提案により提出した。

※議員、市長、副市長、教育長の政治倫理条例を平成19年4月に施行。

### 堺市（大阪府、人口：842,000人）

昭和56年、学校建設をめぐる収賄事件で有罪判決を受けた市議会議員が辞職しなかった。この議員に対する辞職勧告決議を求める陳情が市民団体から出されたが、市議会では、進退は自分自身で考えるべきとする与党側により、野党側の「辞職勧告決議案」は否決された。

市民グループが直接請求による倫理条例制定を目指し、署名活動をしたところ、必要な10,800名余りを大きく上回る40,875名の有効署名が集まった。

結局、問題となった議員は辞職した。

昭和58年2月、汚職議員に対する制裁（問責制度）と資産公開から成る「堺市議会議員及び市長の倫理に関する条例」が可決成立した。

#### うれしのし 嬉野市（佐賀県、人口：28,173人）

合併前の町には、政治倫理条例があった。これは過去に不祥時があったためである。

合併後の議会のあり方について議員間で検討するため、全員協議会で学習会を開催した。その後、議会運営委員会による先進地視察や会議等で研鑽を重ねた後、「議会制度改革特別委員会」を設置し、議会基本条例、政治倫理条例の検討を行った。更には、パブリックコメント等で市民からの意見募集を行い、約2年の立案検討作業を経て、平成21年6月定例会において制定した。この間、市民の盛り上がりもあり、制定を後押しした。条例制定にあたっては、市長が議会に市長等を加えることを打診した。

※議員、市長、副市長、教育長の政治倫理条例を平成21年7月に施行。

#### さいぎし 佐伯市（大分県、人口：80,290人）

平成20年に発生した大分県教職員採用汚職事件や、市政の発展に寄与することから、市長等の政治倫理条例制定の準備をしていた。同様に議員の政治倫理条例についても、議会において議会基本条例と同時に検討が進められた。

議会では、各会派の代表などで議会改革等調査特別委員会を設置し、議会基本条例と併せて検討し、議員提案により制定された。

市長等と一つの条例にすることは、内容も異なるため話はなかった。どちらの条例も平成22年9月定例会で制定された。

※議員の政治倫理条例と、市長、副市長、教育長の政治倫理条例をそれぞれ平成22年10月に施行。

#### かまし 嘉麻市（福岡県、人口：42,297人）

昭和60年、職員採用にからむ汚職で、市長、市議ら計11人が逮捕される。これをうけ、出直し市長選挙において政治倫理条例の制定を公約に掲げた候補者が当選した。また、出直し市議会議員選挙では、汚職に関与した議員2名が当選した。その後、一人は起訴猶予処分に、もう一人は有罪が確定したが辞職しなかった。このような中、新市長の提唱により、市長や市議本人だけでなく、市三役や教育長、教育委員も対象とし、さらにその配偶者や子供名義の資産も含めた公開を義務付け政治倫理条例が制定された。

政治倫理条例の制定状況（県内）

自治体名	施行 年月	対象			政治倫理基準（遵守事項）						工事等に関する 契約自衛事項	市民請求権	考 備
		市長	副市長	教 育 長	議員	不正疑 惑行為 の禁止	地位利 用の禁 止	工事物品 購入等の 有利な取 扱の禁止	議員の 採用幹 旋の禁 止	他団体 からの 寄付等 の禁止	許認可 等の有 利な取 扱いの 禁止	その他	
富山県	—												
富山市	—												
高岡市	H25.4				●	●		●	●		●	—	
魚津市	—												
氷見市	H26.12				●	●	●	●	●		●	有権者の100分の1 議員定数の8分の1	
滑川市	—												
黒部市	—												
砺波市	—												
小矢部市	—												
南砺市	—												
射水市	H27.3	●	●	●		●	●	●	●		●	有権者50 人以上	
射水市	H27.3				●	●	●	●	●		●	有権者50 人以上	

政治倫理条例の制定状況（石川県）

自治体名	施行年月	対象			政治倫理基準（遵守事項）					工事等に関する 契約自衛事項	市民請求権	備考
		市長	副市長	教育長	議員	不正疑惑行為の禁止	地位利用の禁止	工事物品購入等の有利益の取扱いの禁止	職員の採用の禁止	他団体からの寄付等の禁止	許認可等の有利益の取扱いの禁止	その他
石川県	—											
金沢市	—											
七尾市	H16.10				●	●	●	●	●	●	議員3人以上	
小松市	—											
輪島市	H15.4				●	●				配偶者と3親等以内の血族 2親等内の姻族	議員6分の1以上	
珠洲市	—											
加賀市	H23.4				●	●	●	●	●	配偶者と2親等以内の血族	有権者の200分の1 議員の6分の1	
かほく市	—											
白山市	H17.4				●	●	●	●		配偶者と2親等以内の血族	議員7分の1以上	
能美市	H17.7				●	●	●	●		配偶者と2親等以内の姻族	議員6分の1以上	
野々市市	H15.4				●	●	●	●	●	配偶者と2親等以内の血族	有権者100人以上	

政治倫理条例の制定状況（福井県）

自治体名	施行 年月	対象			政治倫理基準（遵守事項）					工事等に関する 契約自棄事項	市民請求権	備考
		市長	副市長	教育長	議員	不正疑惑行為の禁止	地位利用の禁止	工事物品購入等の有 利な取扱いの禁止	職員の採用 の禁止	他団体からの 寄付等の禁止	許認可等の有 利な取扱いの禁止	その他
福井県	H20.1				●	●	●	●	●	●	議員12分の1以上	
福井市	H17.8	●				●	●			●	有権者50人以上	
	H14.7				●	●	●	●	●	●	有権者50人以上と 議員5人以上	
敦賀市	H18.6				●	●	●	●	●	●	議員3分の1以上	
小浜市	H11.4				●	●	●	●	●		議員4人以上	
大野市	H18.12				●	●	●	●	●	●	議員の8分の1以上	
勝山市	H19.9				●	●	●	●	●		議員2人以上	
鯖江市	—											
あわら市	H22.6				●	●	●		●		有権者100人以上 議員2人以上	
越前市	H17.10				●		●	●	●		有権者1人から	
坂井市	H19.4	●	●	●	●	●	●	●	●		有権者50人以上	

政治倫理条例の実施状況（県外）

自治体名	対象 施行年月	政治倫 理基準	資産報告	政治倫理審査会	市民請求権	請負契約の遵守	職務関連 犯罪逮捕 後の説明	備 考
福井市	市長 H17. 8	5項目	規定有り	資産等報告書の疑義 政治倫理基準違反 請負規定違反	有権者50人 以上	市長、配偶者、2親等以内 の親族が役員をする法人 実質的に経営に携わる企 業※	有	※資本金の3分1以上を出資、報酬 等を受領
	議員 H14. 7	8項目	規定無し	政治倫理基準違反 請負規定違反 (特別委員会で審査)	有権者50人 以上及び議 員5人以上	議員、配偶者、2親等以内 の親族若しくは同居親族が 役員をする企業 他※	無	※資本金の3分1以上を出資、経営 方針に関与、報酬等を受領
堺市 (大阪府)	市長 H18. 4	規定無し	規定有り	資産等報告書の審査 資産報告の疑義	市民	規定無し	無	昭和 58 年に施行したが平成 18 年 の政令市移行にあわせ、市長等と 議員とを別条例にした。
	議員 H18. 4	規定無し	規定有り	資産等報告書の審査 資産等報告書の疑義	市民	規定無し	無	
やめし 八女市 (福岡県)	市長、副市長 教育長、議員 H16. 4	7項目	規定有り (配偶者の 資産等報告 書を提出)	資産等報告書の審査 資産等報告書の疑義 政治倫理基準違反 請負規定違反	市民	市長等、議員の配偶者、1 親等の親族の企業 市長等、議員その配偶者が 役員の企業 市長等、議員が実質的に経 営に携わる企業※	有	誓約書の提出 一部事務組合の請負、指定管理者 の指定も辞退 議員条例に市長を加えた ※資本金3分1以上出資、年額 300 万円以上受領、経営方針に関与
蒲安市 (千葉県)	市長、副市長 教育長、議員 H19. 8	7項目	資産公開条 例に規定 (市長のみ)	政治倫理基準違反	有権者50分 の1以上	市長等、議員の配偶者、2 親等以内の親族の企業 市長等及び議員が役員を する企業等	無	

自治体名	対象 施行年月	政治倫 理基準	資産報告	政治倫理審査会	市民請求権	請負契約の遵守	職務関連 犯罪逮捕 後の説明	考 備
みやま市 (福岡県)	市長、副市長 教育長、議員 H19. 6	6項目	規定有り	資産等報告書の審査 資産等報告書の疑義 政治倫理基準違反 請負規定違反	有権者30人 以上	市長等、議員の配偶者、2 親等以内の親族が役員を する企業 実質的に経営に携わる企 業※	有	誓約書の提出 ※資本金3分1以上出資、年額 300 万円以上受領
いこまし 生駒市 (奈良県)	市長、副市長 教育長、水道 事業管理者、 議員 H21. 4	8項目	規定有り	資産等報告書の審査 資産等報告書の疑義 政治倫理基準違反 兼業兼職報告の疑義	市民	市長等、議員が役員の企業 配偶者、 市長等、議員の配偶者、1 親等の親族、同居の親族の 法人等 市長等、議員が実質的に経 営に携わる法人等※	有	兼業・兼職報告書の提出 ※資本金3分1以上出資、年額12 0万円以上受領、経営方針・主要取 引に關与 指定管理者の指定辞退
かまし 嘉麻市 (福岡県)	市長、副市長 教育長、議員 H18. 9	4項目	規定有り (配偶者 及び扶養 する子)	資産等報告書の審査 資産等報告書の疑義 政治倫理基準違反 請負規定違反	有権者30人 以上	市長等・議員、その配偶 者、2親等以内の親族が経 営する法人等並びに報酬を 受領し又は役員の法人等 市長等・議員の同居者が経 営する法人等 就任1年以内に市長・議 員、その配偶者、2親等以 内の親族が経営権にいた る法人等	有	請負契約は「市の禁止事項」として いる。